

2025年2月4日 DDK 新春経済セミナー

持続可能な地域・日本・世界を作るために

—中小企業の果たす役割—

岡田知弘 (京都大学名誉教授 京都橘大学学長)

はじめに 持続可能性を失う地球・日本・地域

はじめまして、岡田と言います。今日は、若い方が大勢いらっしゃいますね。最近、若い人たちと話をしていると、とくに子どものいる人たちの不安感がどんどん増してきているように思います。地球環境問題もあり、戦争体制準備がどんどん進行している。そういうことに対して、どういう生き方をしたらいいのか真剣に悩んでいる方々が多いわけです。そこで今日は、「持続可能な地域、日本、世界を作るために」というテーマで話させていただきます。

世界経済、日本経済、地域経済をつくっている主役は誰でしょうか。中小企業です。日本だけではなく、万国共通です。そこがちゃんと経営ができ、雇用を維持し、地球環境に優しい地域環境をつくっていくなら、世界・日本・地域が全体として持続可能です。

経済は金儲けのためにあるのではなく、人間が生きていくために必要なものです。人間の生活の場である地域において、地域内再投資力が必要です。その担い手は中小企業が主人公です。協同組合とか地方自治体がそれに協力しなきゃならない。地方自治体の目的は、憲法と地方自治法で定められた住民福祉の向上にあります。基本的人権の保障だけではなく、だれもが幸福を追求する権利を持っています。幸福追求権といいます。誰もが幸福を追求できるような地域社会にしていくことが必要です。

現在、自分だけ、今だけ、お金だけという新自由主義の考え方がはびこっています。アメリカのトランプさんが典型的であり、要するに力で勝てばいいんだ、そのためにはカナダもメキシコもパナマも従えと言う。歯向かったら軍事力の圧力と、関税をドーンと課すと脅すわけです。こういう、他人の姿が全く見えない己の利益だけを追求していこうという政治が再登場しました。トランプ第2期政権ですね。

彼は大統領として核兵器のボタンを持っているのです。仮に、彼が短気を起こしてしまった場合、何が起こるか分からない。こういう中でどういうふうにして地域、日本、世界をつくっていくのかという話も、後半にしたいと思います。

また、とても素晴らしい取り組みをしている農村や都市部での事例を、日本の例ですけれども、ご紹介したいと思います。

大災害と戦争の時代 活動期に入った日本列島

現代をどう捉えるか。私は大災害の時代だと言ってきました。昨年、正月に能登半島地震が起きましたが、日本列島は、90年代半ば以降、火山活動をはじめ地殻変動がものすごく活発になる時期に入っています。地震学者、地質学者は「大地動乱の時代」とか、「活動期に入った日本列島」という言い方をしています。

今後、日本海側だけじゃなくて、首都直下地震、さらに日本海溝型地震が起こる可能性も残され

ています。後者は十勝沖から福島沖まで繋がっている日本海溝です。2011年にプレートが大きく動いているのですが、もう一度やってくる可能性がありますといわれています。

もう一つが、この間話題になっています南海トラフです。静岡、名古屋、大阪という都市部を控えています。首都直下地震よりも大きな被害が予測されています。能登半島地震で大きな被害が出て対応が遅れた背景には、地震への備えがなかったということがあります。また、若狭湾には原発が集中しています。福島第一がある浜通りよりも多くの原発が集まっている。

日本列島どこに行っても原発と地震はつきものです。この点が注意を要するところです。この地震活動や火山活動だけでなく、気候変動、地球環境問題があります。この前のロシアの大火災、山林火災がありました。とにかく高熱、高温現象が広がり、乾燥状態が北半球、南半球ともに広がっています。乾燥したかと思ったら集中豪雨があり、保水性を失った土壌ですから、一気に洪水になってしまいます。ヨーロッパでも繰り返しこの間起こっています。

昨年9月20日から21日かけて能登半島を襲った集中豪雨も同じです。私は被災地に行ってきました。1月1日の地震によって、かなり山が崩れてしまったんです。しかも、植林をしたところが、世話をされていないために、木が根を張っていません。したがって細いたくさんの木が土砂崩れで落ちしまいました。このために保水性を失った山があちこちにあったんです。

しかもそれに輪をかけて、再生可能エネルギーだと言って、太陽光パネルがいっぱいありました。風力発電がかなりできていたんですが、今、全部止まっています。でも、そこまで行けないんです。林道も壊れてしまいました。このように、まだまだ水害の危険が能登半島では多いわけです。皆さん方の近くの地域もおそらく保水性を失ったところがあると思います。大都市部はほとんどアスファルトになってきています。これまで経験しなかったような異常出水がどこでも起こりえます。

それだけでなく、この間、埼玉県八潮市では、下水道管の破壊による大陥没事故もありました。これは30年、40年前に、今のような都市化が進んでいない、計算もできなかった時代に設計して作られたものです。このような古い下水道管が軒並み全国の大都市部で寿命を迎えている。当時は、巨大な下水管道網を作ればいいという考え方でやっています。

最近の大規模災害に共通しているのは、水道とか下水道とかの集中化や広域化をはかり、そのためにかえて復旧が遅れてしまうという問題です。能登半島で広域化した県営水道の管があちこちで破断しました。だから当然、復旧は遅れる。水道を地下から取って、ある程度、地域内に循環させていけばそんなことにはならないのです。そうすると、地震で破壊された一部のところへの対応だけですみます。そのカバーもリカバーも早いはずですが。

小規模な形でのエネルギーや水の循環というのが求められているのですが、いまだにこれまでどおりでやろうとしている。

このように、いろんなことが時代の節目に来ているのに対して、政府や自治体の対応が極めて硬直的なのです。都市生活、暮らしだけでなく、皆さんの工場・商店、事務所でも、あるいは病院とか飲食店でも水の循環を円滑に維持できなければ経営もできません。

持続可能性とは異なる持続不可能性

このように、近年際立っているのは、持続可能性と全く違う持続不可能性です。こういう時代に私たちは差し掛かっていることを認識する必要があるわけです。これに対して、トランプさんのように、軍事力でもって、あるいは関税をかけてすべて取引すればいいという思考しかできない人が世界のトップになってしまっている。しかもその取り巻きはほとんど同じ思考の人たちです。

彼ら彼女らの共通性は科学の否定です。科学の否定とは、自分の思い込みだけで突走して

しまうということです。これほど怖いことはありません。ごく少数の人たちが世界のあらゆる物を動かせるような立場にあるんです。きちんとしたデータにもとづく科学的な政策なしに、例えばWHOから離脱する。気候変動枠組みから離脱する。アメリカが最大の出資者であり、かつ人も出しているのですが、それが消えてしまいます。

何が起こるかははっきりしています。持続可能性の危機が拡大するだけです。WHOでのコロナ対策に対する不満があるようですが、逆にWHOがなければどうなったか。今、ようやくおさまりにかけてきています。波動がだんだん小さくなってきて。こういうものを把握して対応することもできなくなる。

百年前のスペインインフルエンザと同じなんです。日本で40万人が亡くなっています。まだWHOがなかった時代です。だからWHOを作ろうとアメリカも国際的な枠組みに参加した歴史もあるんです。こういうような国際的な協力の中で最も必要なものが戦争の抑止です。

ウクライナではまだ戦争が続いています。戦火が拡大している。ロシアという国は、遠い国ではありません。地図を見たらわかりますが、すぐ隣にあるのが日本です。北海道、東北地方、北陸全部すぐ近くです。

戦争というのは最大の環境破壊であるし、何よりも尊い人命を多く奪ってしまう。やってはいけない行為に足をふみだしつつある。日本はバイデン大統領から、まだまだ軍事費が足りないと言われて、前の岸田首相が軽くサインして軍事費を2%まで増やしていこうとしました。

戦時下の教訓から戦時国債を発行しないという財政法上の規定があるのですが、これを簡単に破ってしまっていて、国費を調達する。我々の税金の先取りですよ。

それを軍事費に使う。軍事費を使う相手先はわかりますよね。日本最大の軍事産業地帯は、この京浜ですが、三菱、富士通、東芝、日立などです。今回は昔の財閥系企業だけじゃなくて、アメリカのIT企業が入っている。情報技術なしには

現代の戦争は戦えないからです。さらにアメリカ系のボーイング社、ロッキード社などです。アメリカでは産軍複合体が強力であり、これが日本の防衛費増加に関心を持ち、むしろ推進しているわけです。

そういうアメリカにおける政財界の動きがあります。これが日本にやってきて、沖縄の南西諸島にどんどん自衛隊基地を作っています。敵基地攻撃能力をつけるということですが、もし、戦争状態だと閣議決定したらどうなるか。これは間違っている場合もあるでしょう。間違っているでも、ミサイルを撃ってしまったら、報復攻撃があるので完全に戦争になります。

それは、歴史が証明しています。そうすると真っ先に標的になるのは、敵基地攻撃能力を持っている沖縄南西諸島であり、それから沖縄本島の自衛隊、米軍基地です。それだけじゃありません。今は、経済安全保障という名のもとで進められています。経済安全保障法制が岸田政権でできてから、11種の特定業種が指定されました。

一番政府が手厚く育成しているのは半導体です。例えば熊本の菊陽町のTSMCです。そして新千歳空港のすぐ隣に作られている大きな工場がラピダスです。ラピダスはトヨタがメイン出資です。半導体製造の先端的なものの経験は無いのですが、最初から米軍、国防総省に納品する軍需品を作りますよということで建設中です。

それに対して、国策として国が1年1兆円、10兆円近く出資する。一社にですよ。ちょっと考えられませんね。日本の中小企業予算全体でも1兆円なんか投下していないのに。

成功するかどうか分からないところに、湯水のようにお金を出している。この半導体産業を育成する必要があるということで、自民党内に作られた半導体戦略推進議員連盟があって、安倍さんが亡くなる前は安倍さんが名誉会長で、もう一人の名誉会長が麻生さんでした。会長が甘利さんで、事務局長が山際さんでした。今は彼が会長をやっています。

こういう議連を作って要請して政府の金をとってきて、そのキックバックが何かしらあると

考えられます。危険な状況だから経済安全保障が必要だという論理的な話ではなくて、私益が入っていると考えられます。そういう形でとにかく育成しようとしているわけですが、地元では水の問題が起きています。半導体は水をものごく使います。洗浄水として。そこにPFASの問題がある。この問題が考えられていませんし、地価もものすごく上がった。

工場建設用地の近くでは町で長くやっていたお店が税金を払えないということと、もう一つは人が確保できないということで閉店に追い込まれています。熊本県中小企業家同友会の調査で分かってきているわけです。地域経済にほとんど関係ないものを作って、一番怖いのは軍事標的になると言うことです。というのは、すでに経済安全保障の施設、つまり軍事施設だと宣言しているわけですから。地理上もすぐ分かります。そうしたらそこにミサイルを打ち込まれて戦争状態になったとしても、不思議ではありません。

むしろ、正当化されるかもしれない。こういうような状況が、今生まれてきていることを知ってほしいと思います。

能登半島地震からの警告

次に災害の問題をここで話しておきたいと思っています。能登半島で、予測していなかったような大きな震災が起きました。海底の活断層が動いたんですね。直下型地震としては過去最大の地震で、実はまだ続いています。今、心配なのはF46という断層です。この真東にあるのが志賀原発です。電源が一つ使えなくなっています。残っている冷却用の電源は宙ぶらりんになっています。

もう一つが佐渡ヶ島の横にあるF42。その正面に柏崎刈羽原発があります。この地域の海岸線には富山湾よりも高い津波がきました。あまり知られていませんけども、この上越地方の津波の方が富山湾側より高かったのです。こういう状況の中で6000年に1回ぐらいの2mとか4mの隆起があったのです。突端近く、珠洲市の高

屋地区で原発の建設計画が出た頃、1989年に実は講演に呼ばれて、若狭の話をしながらここで原発作ったら大変なことになりますよ、若狭は原発ができて地域経済は良くなっていませんという話をしました。

私は、まだ能登半島の奥の方へ行っていないのですが、真ん中ぐらいにある七尾まで行きました。これは和蝋燭屋さんですが軒先が崩壊しまして2ヶ月後の写真です。8月に行っても同じ状態でした。人の姿が全然見えませんよね。重機もないです。さらにこちらは富山県側です。あまり報道されていませんけれども氷見市の中心部です。

これ、1階部分が全部でペシャンコなんです。商店街ですが、ここは液状化現象。こちらは七尾市に一番近い集落で姿というところ。景色としては熊本地震と同じ、益城町の被災状況と同じでした。でもここでも人がいません。これは8月20日の輪島で、有名な輪島塗の会社ビルの倒壊現場です。今解体が進んでいます。でも道路一つ入ると、こんな状況で瓦礫の山です。車がようやく1台通れるかどうか。

こちらが珠洲市の富山湾側ですけども、宝立というところ。ここでは、一昨年の5月に震度6の地震がありました。その半年後に、今回は地震と津波があり液状化となった。ほぼ9割方の建物が破壊されていました。人が戻れるかどうか分からない状況になっているのです。こういうことが起こったとして、どう対応したらいいのか。

地域の住民の命と 地域社会の再建を担っているのは誰か

公共の解体

私は公共の解体と表現しています。小泉構造改革のときに市町村合併推進と三位一体の改革と言って、地方への歳出を大幅削減した。この表は、レジュメの一番最後に入れてあるものです。人口と市町村職員数の増減率を示しました。先

ほどの七尾市でいきますと、人口は18.6%減ですけど、七尾市全体として職員数は31.4%減なんです。特に合併した周辺のところで職員数が大きく減らされました。

だから役場の職員がいなくなったわけです。対応できませんよね。こういうことが能登半島ではありました。合併をしなかった珠洲市とか、穴水町を見ると、穴水町はあまり職員数を減らしてません。

この町が、一番対応が早かったわけです。商工会の会長さんが建設業です。こういう大きな地震があったときには、建設業者の組合と自治体が防災協定を結んで道路を切り開いて、避難路とか補給路を確保する啓開作業を行うのが通常です。

なんと石川県はその啓開計画を作ってなかったのです。北陸地方整備局という国の機関がこの北陸地方全体の地震の可能性を低く見積もっていたからです。ほかの地域はあったのに、石川県や富山県にはなかったのです。その結果として、災害の初期対応がすごく遅れえしまったわけです。

けれども、穴水町だけは町職員の数もいますし、商工会の会長さんが建設業ということで自分の会社の重機を動かしたので、比較的早く道路の復旧ができましたし、仮設住宅の建設も早くから行っています。こういう形で地域の自治体のあり方が、災害対応力を決めていくことになるわけです。

おまけに鉄道では「のと鉄道」という第三セクター鉄道がJRから転換して走っていました。ところが珠洲の原発計画が白紙に戻ったところで、石川県の当時の知事がものすごい決断をしまして、のと鉄道への追加出資をやめたわけです。

結果的に珠洲に行く蛸島線と、輪島に行く輪島線が廃線となり撤去されました。これが過疎化を一層進め、かつ復旧への動きにストップかけたことになりました。石川県全体としてみると、加賀の金沢市を中心としたところだけが成長し、能登地方は過疎化がすすむことになりました。

石川県における「選択と集中」は、2000年代以降、そういう形で進んでいきました。そこに災害が来た場合には、こういう状況になってしまうということなんですね。私は事実上の「棄民政策」ではないかというふうに、国や県の動きを見ています。

どういふことか。復旧復興がすごく遅れて、避難所にまだ入っている方がいらっしゃる。9月の洪水があったために、いっそう。その中で、例えば生業再生が問題です。東日本大震災ではグループ補助金というものがありました。東日本大震災以降、グループを作って再建したらいいですよということで、それまでは中小企業に対しては、融資止まりだったものが4分の3を補助するところまでいきました。

しかし、財務省サイドからお金もつたいないという考え方が、熊本大水害辺りから生まれてきました。能登半島地震では、個別企業の生業再建支援の助成金に変わってしまって、グループ補助金はない状態です。

地震で和倉温泉はものすごい被害を受けました。現地に行ったら分かりますけれども、和倉温泉全体が液状化で地盤がぐちゃぐちゃなんです。個別に投資をして再建をすることをやったとしても足場ができませんから、国費をだいた投入しないとできない話なんです。

地元の金融機関の幹部と話したのですが、ここは本来グループ補助金を使って、地域全体でどうすべきかということ合意して再生すべきところだと思うと述べていました。和倉温泉には、大きな旅館・ホテルと小さな旅館・ホテルが混在してますから、一緒になって考えるべきなんだけれど、一切それがやってないから、将来再建できたとしても、残る企業は限られていくだろうということでした。

しかも、珠洲市とか輪島市で話を聴きますと、補助金を申請するには相見積もりが必要になるわけです。一つの見積もりをとるだけでも半年待ち状態です。相見積もりやらなければ先ほどの個別企業の再建も難しい。したがって、諦めてしまう人が多い。しかも、この地域は高齢化が進

んでいるので、働いている人の業種で一番多いのは医療、福祉です。病院と福祉の高齢者施設と障害者施設です。

この施設群が大きな被害を受けて、再建への助成がほとんど出ていません。だから、そこで働いていた、子どもを持ったお母さん、お父さんたちは金沢に移動します。子どもたちの数、小中学生の数は3割減りました。昨日新聞で発表がありましたけど、一般の人は一年間で1割減っている。でも子どもを持っているお母さんから見たらそれでは不十分です。働く場と子どもが育つ環境がなければそこに住み続けることはできませんよね。

「創造的復興」=住民切り捨て復興

そういう状況のなかで、石川県知事が「創造的復興」ということを言い出しました。能登半島の4つの公立病院を再編統合して、能登空港横に大きな病院をつくるべきだということです。これが「創造的復興」でまず一番目に行ったことです。2つ目は能登空港の軍事利用をするべきだということです。小松空港の自衛隊を一部移転すると、輪島市内に自衛隊の駐屯地がありますが、その拡充を言ってます。レーダー基地も移転する。そうしたら人口増えるじゃないかということです。自衛官と家族が増えるわけですから。

つまり、沖縄県の南西諸島と同じ話なんです。地元の人から見たら何の利点もありませんよね。自分たちの暮らしはどうやって再生できるのかということなんですけども。これに関しては何も展望が出ていません。さらに加えて財政制度等審議会の昨年4月の答申です。これからの災害復興に関しては「選択と集中」でやるべきだと言うのです。お金がかかる過疎地は人があんまりいない上、高齢化も進んでいる。そんなところを復興するよりはまず集約化を図った方が良いという考え方です。

こういう議論を飛び出しました。それで都市部の地方議会で「大阪の万博に金を出すより能登にお金を回していくべきだ」という意見書が

否決されているところが出てきました。財政事情を考えたらその方が良いだろうということですよ。

私は、これはすごく重大な問題だと思っています。じゃあ首都直下型地震が起こった時、首都圏の人々はどうなるのか。2012年に中央防災会議がレポートを出しています。これが今のところ最新です。ここで書いてある最初にやるべきこととして、国家緊急事態なので、首都の中核機能の維持をあげています。緊急事態宣言を出して、これをまず図るべきだと書いているのです。つまり、震ヶ関とか丸の内の維持が最優先課題であると。次に住民の命がやってきて、3つ目に生業の再建です。

私はこの首都であるからこそ、余計に分かりやすく、何を最優先するかが出てくるのではないかと考えています。しかも首都圏再生のための復興資金は数百兆円だと思います。この間、湾岸部分にもすごく開発が入りまして、タワーマンションがたくさんできています。

神戸の阪神・淡路大震災時、私も調査したんですけど、まず高層マンションの電気系統、水道系統が止まりますから、上層階では生活できません。たくさんの方が亡くなっています。揺れが激しすぎてピアノとか家具が飛んで圧死です。そういう状態で、救出もできなくなってしまう。

首都圏でも、こういうようなことがだんだん起こり得る時期に差し掛かっています。一体どうやって首都圏に住む人たちの、過疎地で住む人たちも含めて、人命と幸福追求権を保障する仕組みをつくっていくのか。これこそ一番大事なポイントではないかと思うんです。

東日本大震災の被災地をずっと回ってきていますが、宮城県気仙沼市の港近くで商店街の一つが、被災してほぼなくなってしまいましたが、今は再生しています。グループ補助金を使って、今かなり元気になってきています。

でも、被災6年後に復興公営住宅ができたのですが、聞いたら半分も入居者が入っていませんでした。なぜかという、気仙沼市では政府・県の方針で、全部UR都市機構が復興事業を受注し

ました。調査、建設、運営のすべてです。地元企業は全く入っていません。そしてここには商店もありませんし、病院も無いんです。そんなことさえ調査せずにお金をもらって作っただけの復興事業だったのです。

働き甲斐ある復興

気仙沼帆布を使う工房 ガンバーレ (GANBAARE)

宮城県も「創造的復興」を前面にたって、このようなUR丸投げをしたわけです。けれども、現地の復旧・復興には全く繋がっていないことがあるんですね。この創造的復興とは違う取組をしているところが、気仙沼にありました。

八葉水産という水産会社の清水敏也社長は、自宅が高台にあったため被災を免れました。そこで60人ぐらい合宿で避難生活をしたそうです。社員と仲間の社長さんたちと話をし、一緒にここで気仙沼帆布を使ったバッグや小物を作る工房「GANBAARE(ガンバーレ)」をつくっていきます。

避難生活が長引く中で、三食弁当をもらっていても、生きた気持ちにはなれない、やはり生きがいを持った生活を営みたいということで、気仙沼にこだわって袋ものを作っていくじゃないかということになったそうです。かつて外洋の帆船が多く寄港した港町であったことから、「気仙沼帆布」を使っていろんな商品を、下請けの企業の女性たちもアイデアを出しながらいろいろな商品を作っていくわけです。今でも、東京駅周辺、日本橋あたりで年2回直販をやっています。通販もやっていますので是非、応援してみてください。

この会社で二桁に及ぶ雇用を生み出していくわけです。さらに熊本地震では、直下型地震で大きな被害ができました。震度7が2回でどんな建物でも潰れてしまいます。益城町では、個人商店でほぼ全壊状態の前に、手書き看板で「営業中です」と電話番号を書いているところがありました。

何を扱っているのですかと聞いたら食料と水と灯油でした。近くにイオンとか100円ショップのダイソーとかあるんですよ。全部シャッター降りていました。半年から1年は大型店は開きません。住民の命をつなぐ商売、仕事としてどちらが役に立っているのか、必要とされているのかは、明らかですよ。

阪神・淡路大震災でも同じ光景を私は見ました。東日本大震災でも同じ光景がありました。地元の商店は住民でもあるんです。地域の住民と一緒に再生して行く。命をつなぐ。ということで、こういうことができるわけですよ。だとしたら自治体がどれだけそういう役割を評価して、育てていくのか。後で中小企業振興基本条例の話をしませんが、そういうことがとも求められてきていると思うんですよ。

世界・日本・地域をどのように見るか 地域があつてはじめて日本・世界がある 地域経済の基礎細胞

新聞とかテレビ、あるいはネットでの情報を見ていると、どうしても評論家的になってしまいがちです。私は、評論家的な見方ではダメじゃないかと常々考えてきました。なぜかという、地域を作っている、日本を作っている、世界を作っているのも、一人ひとりの住民たち、人間たちであり、経済的担い手としての企業です。ここが変わることによって、地域も日本も世界も変わるというふうに考えてみると、どういう風に見えるのか。

そもそも地域とは一体何なのか。私は何よりも人間が暮らす領域だと考えています。具体的に言いますと、半径500m圏です。皆さん方のお住まいの半径500m圏とか、企業や会社の半径500m圏です。

なぜか。後期高齢者の皆さんの一日の行動は、平均すると500m圏なんです。小学校に入る前の子どもたちの平均的な行動圏も同じです。そして、食品スーパーの社長さんに、新規出店のマーケティング調査する際にどれぐらいのエリアを

取るか聞いたら、半径500m圏です。イギリスの教会のエリアも半径500m圏だそうです。

つまり、人間にとって、最終的に歩いて暮らせる範囲なのです。原始時代から現在まで、この範囲は同じといえます。おそらくこれから首都圏では75歳以上人口が一気に増えていきます。余計に半径500m圏というのは、とても大事な単位になっていくのです。

これを私は地域の基礎細胞というべきじゃないかと考えています。でも、人間はとても賢い動物ですので、途中でお金を発明する。お金を発明したら狭い地域の縛りから解放されてしまうのです。海のものや山のを容易に交換することできるんですね。でも、このお金が発明されたのはいつからかという、日本の場合には紀元8世紀ぐらいなんです。最近のことです。人類の歴史700万年から見ると、本当に最近のことです。

さらに国境を越えて取引が自由自在できるのは、交通手段の汽船というものができて発達する150年前の明治維新の頃です。ここで会社が制度として認められ、日本銀行が銀行券を発行するようになる。関所も廃止されて人と物とお金の流通が自由に一国規模に広がっていきます。それは凡そ150年前です。こういう企業が中心とした経済活動領域のことを、私は「資本の経済活動領域」と呼んでいます。これはどんどん広がっていくわけです。国境を越えて。

今、グローバル経済と言われていています。その担い手は多国籍企業です。トヨタ、パナソニックに象徴されます。海外に工場や支店を置き、地球上のあちこちで作ったものを売っているわけですから、自分たちの利害を国がちゃんと政策としてやってくれるような政策や仕組みを作っています。

まず、経団連という財界団体をつくっていません。経団連は企業献金を自分たちの政策に近い政党、今は自民党の政策だけを評価して政治献金を出しています。私は「政策買収」だと言っています。それだけじゃない。内閣の下に経済財政

諮問会議という「骨太の方針」を作る、国会よりも重要な政策決定機関に4人の財界関係者メンバーを持っています。

経団連会長、経済同友会会長と彼らの代弁者となる学識経験者です。それだけじゃありません。小泉構造改革の後、官民人事交流というものが盛んになりました。安倍政権になるともっと増えた。安倍政権の前は700人ぐらいしかいなかった、大企業からの出向者が今や2倍になっています。皆さん方が取引されている各省庁の担当者が、ひょっとしたら「実は私は出向者ですよ」「株式会社〇〇の社員です」ということです。2~3年後そこに戻って、会社の仕事をするわけですから。官庁で得た人脈とか情報網を使って。

東日本大震災の時には、震災復興の特区選定から補助金投入まで、官庁に社員を出向させていた民間企業がやっていました。あるいは浜松市で水ビジネスの民営化を検討しているときに、ヴェオリアというフランスの水ビジネス企業日本法人の役員が中央官庁に派遣されていました。

中小企業ではやれないことですね。大企業ではそういうふうな人や金を霞ヶ関に送り込むことによって、国の財源や権限を自由に使える。こういう風な仕組みができてしまっているわけですから。

これが今の日本の最大の問題の一つではないかと思うのです。でも足元の方から見ていくとどうなるのか。世界、日本、生活領域としての地域のなかで、一番下にある基礎的なものは地域です。我々の生活の場です。それは大都市部で言うと街区であるし、農山村で言うと集落です。そしてそれらが市町村合併を繰り返しながら現在の市区町村というのができた。

それをさらにカバーして東京都とか神奈川県という都道府県が47あります。さらに関東とか東北とかいう塊としてブロックがある。そして日本がある。それぞれのところに政府機能的なものがある。役場、県庁、都庁、国の出先機関、そして最後に中央省庁といった具合に。それぞれが地域経済、社会を統括するような役割を果

たしている。これらは重なっていますから、私は地域の「階層性」とか「重層性」と呼んでいます。

地域が先にある

ここで一番大事な点ですけれども、世界が先にあつて、日本が出来て、地域があとできるのかという問いかけです。そんなはずないわけです。だって初めから世界や国があつたわけがない。どこでも、人間の生活領域に家族の集団があつて、そこで狩猟生活とかをやっているわけです。最初にあるのは、人間の生活領域としての地域なのです。それが統合されて経済活動が広域化し、一国経済ができる。国民経済という言葉ができてくるのは、1850年代以降です。アメリカでも、アルゼンチンでも、日本でも。

さらに、それを超えた形でのグローバル経済ができるのは1980年代です。今、グローバル経済時代に入ってきているわけです。多国籍企業が主役だということが言われています。『日本経済新聞』を開くと、記事の多くが世界や日本の大きな企業の話です。

でも実際そういうふうな企業で、すべての地域社会が、この東京も含めて成り立っているのかというと全く違います。日本の企業数の99.7%が中小企業であり、従業者数の68.8%が中小企業で働いています。これは都道府県別に見るとかなり差があります。この東京都では大企業で働く人の数が非常に多くカウントされています。結果的に中小企業で働く人が44%という形になってしまうわけですが、隣の埼玉県は82%、神奈川県73%、千葉県76%という形で、中小企業で働く人が、4分の3近くから8割も占めています。

多国籍企業というのは、グローバルに工場を移転させることができます。それは利益の最大化を目指しているからですが、そうすると解雇とか取引停止とかの問題が起こります。

でも、中小企業はどうでしょうか。あるいは農家もそうです。地域に根ざしているから、そう簡単には地域から移動しません。そして、むしろ地域社会のいろんな役員、PTA役員とか、保護者会

の役員とか、あるいは消防団の役員とか団員として皆さん方もやっているかもしれません。そういうことをすることによって、地域経済社会を支えているのです。

こういう形で日本の地域の経済の担い手を見て行くと、これからの地域経済を維持し作っていくのは誰なのかがわかります。多国籍企業かという、それはありえません。そうではなく皆さん方中小企業で働く人、経営している人こそが住民の圧倒的多数を占めていますし、これからも地域経済、社会で何らかの大きな役割を果たして行くことがわかるかと思います。

この中小企業も範囲を広く取る必要があると私は考えています。授業で学生に「中小企業って何ですか」とイメージを聞いたら工場、小売店、飲食店とか建設業とかなんですね。美容室がそうなんだよとか弁護士事務所とか行政書士事務所もそうなんだよと言うと「えっ!」と驚く。

さらにびっくりするのは診療所とか介護事業所も実は中小企業です。医療や福祉、介護の事業所で働いている人の8割は、実は中小企業で働いていることになります。さらに、これに農家が入る、協同組合も入るわけです。実は、地方自治体も地域に根ざしています。

これらの経済主体が毎年、地域にお金を投下しています。そして雇用を維持しモノやサービスを買います。経済的取引があるのです。この力を、私は地域内再投資力と呼んでいます。地域で繰り返し投資をする力、これが各地域にどれだけあるか。それがどれだけ強くなるか。これ次第で、今後の持続性は決まってくるのです。

中小企業・小規模企業振興基本条例が注目される理由

このことに着目した政策が最近どんどん増えてきています。中小企業振興基本条例を活用した政策です。今、47都道府県、そして2023年11月時点ではありますが、692市区町村で制定されています。東京都の墨田区で1979年に制定されたのが最初で、2000年代に入りまして、中小企業基

本法の改定があり、中小企業政策は地方自治体の責務だと書かれることによって一気に増えました。さらに一段と増えたのは3・11の後です。東日本大震災において、復旧・復興にあたって中小企業が果たす役割がものすごく高く評価されました。

自治体が被災地で工事を発注するのはやっぱり地元の中小企業でなければならない。そこで地元中小企業を優先する法的根拠を作りたいということで、条例を作っていくという風に広がって、今に至っているわけです。問題としてはコロナ禍の下で調べると、これを具体的な政策として継続する取組がまだまだ弱いところが多くあるということです。

条例を作ってみたものの棚ざらしになっている。これをぜひ活用したらどうかということが、私がこの2~3年強調している点です。要するに国や地方自治体が、誰のためにあるべきなのかがとても鋭く問われているということです。皆さん方はどこかの自治体の住民であるし主権者です。その自治体は東京都、あるいは神奈川県とかです。あるいはその中の区とか市町村とかです。主権者ですので、政策のあり方を決定する最終権限を持っているんですよ。

そして何かしらすることもできる。企業経営、あるいは地域社会での活動という形で地域経済社会をつくる主体でもあります。これを意識してやるかどうか。何かしら自覚をして取り組んでいくということも当然できるし、そうやってほしいというのが私の願いでもあります。

中小企業振興基本条例と小規模企業振興条例を一緒に制定しようという動きがあります。なぜこういうことが、今注目されているのでしょうか。経済社会のグローバル化の中で、ものすごく不安定化しています。足元の方からちゃんと地域経済社会を作っていこうじゃないかという考え方、意識が広がっていったことが一番大きいと思います。この間、リーマンショックやコロナ禍で苦労されていると思います。そこにまた新しいリスクが高まってきています。地域で暮

らしていることがとても難しい時代に段々入ってきました。

災害だけではなくて、日本は食糧、エネルギーの大半を輸入に頼ってきた。これがこの間の円安にともなう輸入物価高でエネルギー価格、食糧価格に跳ね返りました。私たちの賃金だけじゃなくて中小企業の皆さんが価格転化できないとなれば、利益は圧縮されてしまう。実質賃金も上がっていかないことになってしまっている。

生活が苦しくなると残念なことが起きます。孤独死です。先日、自殺統計が発表されましたけれども、若い中高校生が未来を描けないということで自ら命を絶つ。その数が、どの国よりも人口比で高いのです。

夢が描けない、そういう国になってしまっている。これも大きな問題ですし、地域のところでお医者さんがいなくなってしまうたり、買い物するお店がなくなってしまう。交通機関もなくなってしまう。これは過疎の農村だけじゃありません。大都市部で生活をするためのお店を見つけることも大変です。千代田区とか豊島区あたりも移動スーパーに頼っている方も多いんじゃないかと思うんです。

こういうような形で生活困難が広がって、社会の持続可能性の危機が深まっています。そういう中で、どうしたらいいのかということで、中小企業が地域経済社会で自らの役割を自覚して動きやすいように、条例に基づいて行政の支援をする仕組みが働き始めました。条例が増えてきた一つの法的な根拠になったのが中小企業基本法の改定で、これが1999年です。同じ年に農業基本法も改定されて、食料・農業・農村基本法が制定されました。

実は二つの法律に同じ文言の条文が入っているんです。「地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」。

責務というところにアンダーラインを引いてください。法律の先生に聞いたら「責任があると

いうこと」です。これを法的根拠にして中小企業振興基本条例を作る自治体が増えていきます。

ただし、自動的に増えたわけではありません。いろいろな団体が運動して、とくに中小企業家同友会が頑張りました。2000年代に入ってすぐに条例制定運動を全国的に進めてきました。全商連・民主商工会もほぼ同じ時期から運動をはじめ、やや遅れて商工会連合会、各地域の商工会議所が、ある程度協力して条例制定運動に取り組みました。

運動が条例を作り、それを広げていく役割を果たしていったのです。特に2010年に当時、民主党政権だったんですけども、閣議決定で「中小企業憲章」というものを制定しました。この前文が、ものすごく大事なんです。私が好きな一節を引用します。

「中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である」

すごいですよ。経済のところでは、雇用で見ても大きな力がある。質的にも中小企業なしに大企業は仕事できないわけです。そういうふうな役割を果たしている。かつ地域社会においては完全に主役です。京都でも4大祭りとかありますけれど、担い手はもともと地元の中小商工業者です。

そういう文化活動とか祭りがあって、地域の元気が若者に引き継がれて維持されていく。こういうことが背景なのです。参考にしたものが、EUの小企業憲章でした。EU統合が広がりまして周辺国が入ってきます。どの国も小規模企業が経済の屋台骨、バックボーンというふうにEUでは言っています。屋台骨、これがしっかりとしてなかったら、例えばどこでも同じような商品が作られて、大都市も中小都市も同じようなお店、ウォルマートのようなのが入ってきたら、地域経済社会を維持できない。

むしろで自治体ごとに特徴のある職人技があるんですね。イタリアでは職人企業とっていいました。ここが最も大事なことはないかということです。EUらしく、きちんとした調査に基づいて明確に憲章に入れたわけです。こういう

考え方を日本でも本当は国会決議してほしいかあったのですが、国会決議にはならず、結局、内閣の閣議決定という形で制定され現在に至っています。

しかし、自公政権に代わってどうなったのかを調べると、実は毎年のように国会で再確認されています。中小企業庁長官は必ず「この憲章は今も生きています。この精神で自分たちは仕事しています」と表明しています。小さな青いパンフですけど、皆さん方持っておられますか。中小企業家同友会の学習会に行ったらよく配られています。ネットでも見ることができますので、ぜひ見てほしいと思います。

成長よりも持続性 小規模企業振興基本法

2014年6月に小規模企業振興基本法が制定されます。これは商工会に入る1人から5人ぐらいの従業員規模の小企業が、どんどん減っていて、そこにテコ入れをして行くべきだということで制定されたものです。注目したいのは成長だけでなく、事業の持続性を重視しようということです。町の経済や社会を支えているのはこの小規模企業です。そこでは成長よりも持続性だという認識です。つまりこれまでの成長一本やりの考え方を部分的に修正してるんです。当時の北川さんという中小企業庁長官と話をしたんですけど、「すごく悩んみましたが、やはりこれが必要だったことであえて書きました」と話されていました。

こういうような形で小規模企業も対象にします。条例の名前とか、どのような企業を対象にするかは、自治体ごとの産業構造とか特徴によって違うわけです。名前もいろんな呼び方があるって、地域経済振興基本条例という名前もあります。私が6年間会長を務めた香川県丸亀市の産業振興推進会議の根拠条例は、産業振興条例というもので、農林水産業や福祉も入れたのです。地域の産業だから。会議には地域金融機関も、支店ですけども入ってもらってそこで

議論をしていました。議論だけじゃなくて、調査もしっかりとした上で、何が課題であり、何をなすべきかということもこの会議でやりました。

法律は国会が定める決まりで、条例は法律の範囲内で、地方自治体の議会が決定をして、条例が定まった中身で市民、企業は動くのが決まりですね。それ以外に産業振興計画とビジョンというのがあります。これは行政が五年計画とかの予算をどう作るかを考える上で、目安として計画を作るんですね。

時々、市区町村から、こういう地域振興政策を策定するための委員会の公募、あるいは枠組みとして皆さんの団体から出てほしいと要請が来ているかと思います。ぜひそういうところに入ってほしいと思います。そこで状況を把握するだけじゃなくて、自分たちの周りの状況をしっかりと発言をして必要な要望をして行く。自治体の政策決定機構への参加です。

これをするかどうかによって中身は変わってきます。このような仕組みがあることも理解しておいてもらいたいと思うんです。

地域を豊かにするにはどういふことか 地域内再投資力と地域内経済循環の 重要性

では、「地域を豊かにする・活性化する」ということはどういふことなのでしょう。高度経済成長の1960年代以来、日本のどの地域に行っても共通した考え方があります。それは、大型公共事業で企業誘致をしたら地域は活性化することです。先ほどの熊本とか千歳の半導体企業誘致と同じです。今もやっているのです。東京都内でもいろいろな施設を作る際に同じ考え方があると思います。

私は40年間研究してきましたが、検証してみると、実際にこの考え方で活性化したことはないのです。なぜそうならなかったのか。

これは、今日の富士山の写真です。私たちは富士山を見るときどうしてもトップの雪の具合に興味を持って見ますね。綺麗だなと。それは四季

折々の気温とかで変わるんですね。でも、変わらないものもある。この綺麗な土台部分、裾野です。

地域の経済の中でも行政の皆さん、議員の皆さんの目が行くところは先端企業の誘致です。今流行りの企業を引っ張ってきたら活性化するじゃないか。ケーキのデコレーション部分です。でも、これは毎年流行りが変わるんです。それが消えてしまっても、地域の経済は維持されるし、維持されなければならない。

とすれば、何が大事かという裾野なんです。裾野への注目というのは、これまで行政の政策ではあまりしてこなかったのです。中小企業振興基本条例を作り、その調査をする過程の中で、重要な役割をいろんな企業が果たしていることがわかります。集団だけじゃなくて個性を持って存在している。これが折り重なって地域のよさを作っているんだというようなことになると思います。

けれども、そういう認識にならない前には、多くの自治体が地域ごとに企業誘致を図ってきました。グラフは47都道府県の全国の法人所得の占める比率を示しています。山が最も高い東京都の場合、2015年段階で約50%です。実は20年、22年で測っても変わらない、むしろ若干高くなっています。これが、東京に集まる法人企業所得の実態です。

では、生産額比率以上の所得は、どこから来るのでしょうか。ほかの地域を見たら愛知県は第二次産業の比率が割と高い。トヨタの自動車メーカーが強くて。大阪府は第三次産業が若干強い。でも、東京都と比べたら全然山の高さが低いんです。これは、東京本社企業が海外から受け取る所得と、もう一つ、国内の大阪、名古屋、北海道、九州の各地に支店や工場を持っています。そこで上がった利益が東京本社、丸の内、品川汐留に集中しているからです。

これを地域経済の不均衡発展といいます。これを合法的にやる一つの手法が最低賃金の格差です。本来同じ会社で働いて受け取る賃金が違ったらおかしいですね。それが最低賃金制度があるために、例えば熊本よりも東京が高い。熊

本では最低賃金法に基づいてこれだけ払っているから問題ないということで、差額が生まれます。これは本社に移転されていきます。

こういうような仕組みが働いているわけです。しかも東京都の23区を見ると、そこにも不均等性があります。住民一人当たりの平均課税所得は、港区が最高で次が千代田区です。他方で、人口千人当たりの生活保護費率を見ると、台東区とか足立区が高くなっています。日本で最も所得格差が大きい地域は東京なのです。つまりほとんど都心3区には法人所得が入ってきて、その役員とか社員は受け取って多いかもしれませんが、そうでないところには再分配されていかないという都市構造になってしまってるんですね。

なぜ、こういうようなことが起こるのか。大型公共投資を地方でしたとしても、受注するのはほぼゼネコンです。鉄鋼とかセメントとかも、それを作っているのは東京本社企業です。だから大阪で万博をやる、能登半島で震災復興事業をやる。いったんお金が投下されても、利益が戻ってくるのは東京なんですね。こういうことで東京一極集中が進んでいくのです。また、企業誘致に成功したとしても、本社機能が東京にある限り、地方に立地している分工場、支店の利益は東京に移ってしまうわけです。

特にシリコンサイクルという言葉がありますが、半導体の企業というのは短命なんです。国際競争が激しいから。普通設備投資をしたら十年ぐらいは再投資する必要が無いんです。それが半導体関係の場合は、2年半に1回くらい、設備投資を繰り返しやらないければ競争に勝てないのです。皆さん方のスマホやパソコンの取り替え時期を考えてみたらわかると思います。その結果、かつては半導体王国をつくった日本企業はどんどん負けていったのです。これはこれからも続くと思います。

地域が豊かになるとは
住民一人ひとりの生活が維持され豊かになること

そういうことで、今が先端産業だからといっても、永久的に先端産業ではないわけです。だとすれば地域が豊かになるというのはどういうことなのでしょう。立派な道路や建物ができた。先端企業がやってきた。でもその地域に住む人々の生活がちっとも良くならない。むしろ生活が苦しくなってしまう。これでは地域経済、地域社会が豊かになったことにはならない。

そもそも地域という言葉は気を付けることが必要です。国と同じです。国や地域の「誰が」と問いかけてください。社会科学的に、あるいは経済学的には「地域が活性化する」と言っても、その地域の「誰が」がはっきりしない限り、意味がわからないんです。

そこに住んでいる住民の生活が向上することこそが、最大の目的でならなきゃならない。これが最も大事なことでないかと思うんです。それを成し遂げるためには圧倒的に多くの人々が関わっているのが中小企業であり、その家族で、地方でいったら8割です。地域ごとに中小企業比率はものすごく格差がありますが、東京都内でも区役所の行財政がどこに向かうのかによって、地域の住民生活が大きく変わってくると思います。

地域内再投資力を持った企業の技術力、経営力、そして、販売力をいかに系統的に高めていくのか。社員も含めてそういう研修をしていく支援を自治体とか経済団体が系統的にやるかどうかによって、その地域が持続するかどうか、豊かになるかどうかが決まってくる。

どこかに頼ってしまうということにはならないということです。白川前日銀総裁とは一時同僚でした。日銀の理事を辞めた後、京大の公共政策大学院で働いておられましたので。その後日銀の総裁になり、総裁を降りられた後、セミナーで講演をしてもらいました。

これまでの地方自治体に対して国土開発などによって巨額のお金を国が投下してきた。けれどもそれは結局「回転ドア」だったというのが白川さんの見方です。

大きなホテルだと回転ドアがありますね。くると回ったら戻ってしまう。つまり、東京からお金が来る。公共投資とかあるいは企業の設備投資でいったん来る。けれどもその利益はどこに行くかという、また東京に戻ってしまう。だから地方の持続的な発展につながっていない。白川氏はこれを「回転ドア」だといっているのです。これは、東京都内でも同じことが起きている可能性があります。

地域内での取引を太くし 地域内経税循環を作る

地域内再投資力を高めるのは、個々の企業だけの努力では足りない。できるだけ地域内経済循環をしましよと言ふことが必要です。閉じられた形で自分たちの地域だけですべて完結するような自給経済をイメージしているわけではありません。

それぞれの地域にある企業が投資をして、生産、販売を繰り返す。販売先は海外でもいいんです。ほかの地域でも構いませんが、肝心なのはその利益は必ず地元、足元に戻ってきて、そこでまた再投資という経済活動をするということです。そこで雇用とか原材料、サービスが調達されていくなれば、地域内での取引が維持できます。

こういうことを大事にしてほしいと思うんです。さらに、必ず他所から来ている企業があります。進出企業ですね。これについては、地域貢献を求めます。これは、ローカルコンテンツといいまします。現地調達で、できるだけ地元から調達するように求めていく。そんなことできるのと思うかもしれませんが、アメリカではやっているのです。ローカルコンテンツ法が1980年代からあり、日系企業がアメリカに行く時に許可条件があるのです。地元の州の中小企業からどれぐらいの調達をするということで約束してるんです。

これは、途上国もそうなんです。大きな企業が来るときに地域貢献を求めていけば、取引できる中小企業にそこで市場ができます。こういう取り組みも必要になってくる。さらに観光客もできるだけ地元でできたものを買ってもらおう。

京都は観光客すごいです。私は嵐山近くに住んでいますけれども、インバウンド観光客が、多いときは6~7割、電車に乗っています。例えばアジア系の有る国からの観光客について、円をどれだけ使っているか調査したところ、なんです、ほとんどがカード決済で本国に行ってしまう。空港へつくまでの航空券、それから京都へ来るまでが白バス、白タクです。

そして民泊で、朝食以外の昼と夜は系列のところで食事をします。円を使うのはコンビニエンスストアで朝使います。それとコインランドリーだけでした。お客さんは来るけれど円の通貨は使わない。こういうことが東京都内でも起きている可能性があります。

大分県湯布院町(現由布市)では、1970年代に地震があつて(大分中部地震)、お客さんが全く来なくなった。ドイツに視察旅行に行き、考えたことは地域の宝物を大事にすることでした。由布岳と農村景観です。農村景観を維持するためには農業者が作ったものを買う必要があります。由布院の農業者が作ったものをレストラン、旅館が比較的高い値段で買うのです。

つまり、農家が再投資できるようにする。地元で作ったものを地元で加工して地元で売る。そこで考えたのが「泊食分離」です。観光協会に入っている旅館やホテルは基本的にはBアンドB(ベッドとブレックファースト)＝泊朝食付きとなっています。

隣の別府では、とにかく大きなホテルを作って、困り込み競争をしていました。遊びも食事も全部ホテルで済ませる。街に出ないのです。だから、街は寂れるのです。これに対して、由布院では、大規模なホテルは作らないように条例までつくりました。小規模な旅館・ホテルでお客さんを回しあつて、女性一人でも安全に楽しめるようにしました。

そういうような保養型観光地にしようというのが地域の戦略目標になりました。これを観光協会、旅館組合が共同で作っているんです。しかも、びっくりですよ。各会員の組合費はどうやって決めるかという、前年の売上にもとづく比例配分なのです。

こういうことをすることによって、市町村合併の前には地域経済の発展がなしとげられました。1995年は阪神・淡路大震災、そしてオウム真理教事件があった年で、京都も金沢も観光客が激減します。しかし湯布院町では観光客数が増えていった。観光消費額も増えている。農業粗生産額も製造品出荷額、商品販売額も、つまり、一次・二次・三次産業とも右肩上がりです。しかも、固定資産税の伸びは大分県内トップでした。質の高い地域を共同で作ること、互いにお客さんを紹介し合う。こうすることによって、税収も上がっていく。こういうことを実現しているわけです。

もう一つ、観光だけじゃなくて住民の消費も地元でやってもらう。これは多くのところで取り組んでいます。住民の買い物行動を見ると、大型店にどうしても行きます。

これに対して今、愛知県岡崎市から全国に広がっている「まちゼミ」の取り組みが注目されます。商店街のお店が自主的にいろんな学習の場を消費者に提供します。そうすることによって商品に興味を持ってもらう。例えばかつては市役所や学校と取引して大量に売っていた文房具屋さんが、アスクルとか入ってきて売れなくなってしまった。店主が考えたのは万年筆を体験してもらうということでした。100円ショップの万年筆から数10万円のモンブランのものまで。試したらすぐわかるんですね。書きやすさが、まちゼミにはルールがありまして、その場で売ってはいけないということです。

今、この店では、万年筆だけで年商が1億円を超えているそうです。つまり、大型店と違って、対面で質の良い商品を提供することでファンができて、それが広がっていく。この可能性を実証していくわけです。とにかくお客さんに地域の

お店を回ってもらいながら、それらをつないでいくという地域内経済循環を具体化していつているのです。経済学の用語でいうと、お金の「回転」です。一年1回ぐらいの回転ではなくて、地域の様々な回転を組織することで、そこで付加価値がどんどんたまっていくわけです。

だから個々の商店、事業所が利益を得ることもできるということです。そうすると「三方よし」の世界ができています。「三方よし」というのは近江商人の哲学ですね。「売り手よし、買い手よし。そして世間よし。」社会が良くなる。これこそ私はこれから追求すべき地域社会の在り方ではないかと思うんです。

循環ということをそういうふうと考えていきますと、お金の循環だけじゃないなというふうに思います。人と人のかかわり方の循環があります。人と人が接することによって生まれる循環です。特に福祉関係のところでケアの重要性が言われています。常に働きかけをして、そして生きがいを感じて、高齢者や障がい者が生きていけるような施設運営をしていく。こういうようなところに、例えば今、ロボット導入がもう一部入ってます。人が足りないからということ。人としての尊厳のあり方を大事にしたケアのあり方は、どちらがそれに近いのかを考えていくと、これも明らかなことじゃないかと思います。

そういう形で人と人の循環もあるわけです。そういうものを担っているのは、地域社会の誰なのでしょう。多様な職種です。そこを担っているのは中小・小規模企業の皆さんです。そしてNPOであったり、協同組合であったりします。ここが繋ぎ合うことで、地域内の経済循環や人との関わり、自然と関わり合いが太くなっていく。持続可能性はそれによって地域全体として高まっていくだろうと思います。

関わっていく人が多くなれば、地域の一人ひとりの住民が生活を向上させることもできますし、そういうことを通して日本全体に広がっていけば、よりよい日本の社会を作っていくことができます。地域間で連携し合いながら行って

いくことがとても大事になってきていると思うわけですが。そういう意味でいろいろな取り組みから学ぶことが大切です。

地域経済の持続的発展の力を握る 中小企業

結論部分に入ります。地域経済の持続的発展の鍵を握るのは中小企業です。一つは経済や雇用の圧倒的部分を占めています。二つ目にはPTAとか保護者会とかに始まって、コミュニティの担い手としての役割を果たしているのも中小企業です。そして地域文化、祭りに象徴されます、そこで役割を果たしている。能登半島地震でも東日本大震災でも、祭りの果たす役割はとても大きい。祭りによって人間の関係、存在の仕方が活力につながっていくんです。こういう文化を担っているのも中小企業の皆さんです。

そして、その災害においても大きな役割を果たしています。東日本大震災、阪神・淡路大震災の調査もしてきたわけですが、阪神・淡路大震災について、兵庫県が10年後に検証委員会というものを作り分厚い報告書をだしています。今も、ホームページ上に載っています。そこで14兆円近くの復興事業費が投入されたそうです。一体どれだけ地元へ落ちたかを計算した人がいました。当時大阪大学の教授であった林敏彦さんです。なんと9割は兵庫県外に落ちていた、東京を中心にして、1割しか地元へ落ちていなかったわけですが。もっと受注の機会が増えれば、兵庫県の復旧復興は早まっただろうというのが林教授の結論です。

そして、もう一つ。常日頃から地元中小企業の供給力を高めていくことはとても大事だということです。いざという時のために、土木建設関係の組合の方々とか、あるいは小売店の方々が商品とか工事を供給する力を備えておく。これを自治体が支援することが必要だと林さんは指摘しています。これは今、中小企業振興基本条例で今各自治体が追求していることなのです。こういうような形で、熊本地震では復興事業の一環と

して、診療所とか福祉事業所、農業法人までを位置付けてグループ補助金を投入して地域ぐるみで再建を図ろうとしたわけですが。

しかし、能登半島地震ではグループ補助金制度を使わず、個別企業支援しかやらない。ここが大問題なのですね。他方で自治体は財源を持っています。東京都で言いますと、すごいです。東京都の一般会計は10兆円です。墨田区の人口は約25万人で1400億円です。こういう自治体の財政に注目しながら、財源を地域内に循環していくように工夫することも必要です。つまり、自分たちの地域社会や経済の活動に、ちゃんと再投資できるような形で使われているかどうかを、チェックしていくことが必要なのです。こういうことも条例を作ることによって可能になってきます。

それから自治体はその条例を作って計画を作ることができます。地域の自治会というのは任意の団体であり、皆さんも団地の自治会に入っているかもしれませんが、そこでは任意ですから強制力ありません。でも自治体の計画は5年計画だったらそこに向かって取り組んでいくことを法的権限として認めているのです。

その自治体の主権者は誰か。議員でも首長でもありません。今、そう考える首長が関西あたりで増えてきているのは困ったことですが。そうじゃなくて、主権者は皆さん方、国民、住民なのです。その圧倒的多数は中小企業関係者です。その普通の要望を普通に政策にしまっていいわけですが。ごく少数の利益のために政策をやろうとすると必ず無理が起きます。

間献金とか、そういうことが起きてしまうのです。そうしないように中小企業振興・小規模企業振興基本条例を作っていく。その中身は省略いたしますけれども、中小企業の健全な発展をすすめるための、地域づくりの担い手が中小企業であるわけですが。ある特定の企業に支援をする条例ではありません。

地域金融機関も会議に参加

この条例の目的は、地域の中にある中小企業・小規模企業全体を底上げしていくことです。そのための支援策をまとめ、かつ大企業の役割、金融機関の役割を定めているのです。大企業と地域貢献、先ほどのローカルコンテンツとかも入れることができます。

さらに金融機関に関しては、できるだけ地元の中小企業にいろんな情報を提供するだけじゃなくて、信用を供与することに務めるという条項が広がっています。これは愛知県で2012年から盛り込まれた条項です。もともとどこから始まったかというアメリカの地域再投資法なのです。

地域再投資法は黒人企業への貸し渋りをなくすためにできました。そして衰退地域に対する投融資を求めて行くようになりました。それをするために、評価の仕組みを入れています。例えば日本のみずほ銀行がアメリカ法人を作る際に、どれだけそういう地域貢献しているかを評価していくのです。

AランクからFランクまであり、Aだったら新しい支店とか新しい業務展開に何のチェックもなくそのまま通ります。でもEとかFランクだと通らない可能性がある。そうなると地域貢献をせざるを得ません。

でも、このみずほ銀行が日本の国内で地域貢献をやっているかという、わかりませんね。これを愛知県が条例を定めてやろうとしたわけです。愛知県条例以降は、この条項が一つのスタンダードになり広がってきています。東京都内でも古い条例が多くあります。墨田区条例は1979年に制定されました。実はかなり古くなってしまっているのです。新しいいろんな条項が全国各地に広がってきていますけれども、これがちゃんと都内の自治体で出来ているかどうかに関しては、きちんとチェックをして次の新しい取り組みを展開していくといいと思います。

十勝の帯広市では条例を生かした地域づくりの中で、満寿屋さんという注目すべきパン屋さんがありました。年商10億円の売り上げを出している町のパン屋です。「世界に一軒だけのパ

ン屋さん」という本がコロナ前に小学館から出ています。何を言っているのか。全ての食材を地元で作ったものにしたのです。十勝は小麦の大きな産地ですが、地元では買えなかった。製粉所を作ってみてはどうかという意見が中小企業振興基本条例の一環として作った委員会の部会で出ました。

そして製粉所を作ります。そうしたらですね、パン屋さんやパスタ屋さんがそれを購入し、新たな付加価値をつけていくわけです。それまでは、加工もせずに農家が生産したものをそのまま出荷していました。これに製粉所の付加価値が加わり、さらにそれを加工したパン屋さんやパスタ屋さんの付加価値、ホテルや小売店の付加価値が重なって、地域全体の生産所得が増えていくわけです。

これは誰が買うのでしょうか。買うのは地域の外の人じゃありません。地域で働く人、あるいは年金生活者です。地域内に所得が循環して、その実現ができる。それまでは、外に出るだけのお金だったものが、地域内で回すことができ、それが蓄積されていく。こういう仕組みを作ったのが、この十勝のパン屋さんに代表される帯広の中小企業者たちだったのです。

さらにこの中小企業に対する発注が、どれだけ地域経済に対する貢献をしているかを明らかにしている大都市があります。人口370万人の大都市、横浜市です。中小企業振興基本条例が制定された2010年以来、横浜市の工事とか商品とか委託サービスとかで、どれだけ地元中小企業に発注したかを全部署、あるいは区役所別に公開しているんです。

こうすることによって税金がどれだけ地域内に循環しているのかが明らかになります。横浜市がどれだけ地元中小企業を大事にしているかがわかります。

370万人都市では、すごい伝票数だと思いますが、できている。ということは、どの自治体もできるのではないのでしょうか。情報公開の形で中小企業の支援策を求めて行くことも、まだまだ必要なことではないかと思います。

最後に紹介したい事例は、京都府の与謝野町と言う、北部の天橋立の近くにある人口2万人、高齢化率約40%の町です。とてもきれいなところ。コロナ禍の時、中小企業振興基本条例に基づいて消費生活はどう変わったのか。地域の企業がどうなったのかを、調査して欲しいという依頼が大学の方にきました。

そこで、50企業と100世帯の調査をやりました。私が注目したのは「年金経済」です。高齢化が進んでお年寄りが増えてしまっている。年金世帯が増えていることに、若者世代が反発していることがニュースになります。

年金経済も地域内循環の要素

でも年金はそれが支出されることによって若い世代が働く場ができ、収入の源泉になるということ併せてみておく必要があります。その循環の全体の状況は、調べないと分からない。国民年金は、市区町村が管理していますので、わかります。でも、厚生年金と共済年金は分からないわけです。そこで、世帯ごとの家計調査をして、それをシミュレーションしてみたのです。

約100億円ありました。これは町の財政規模とほぼ同じで、現役の働き手の雇用者報酬総額と同じ規模なんです。

それを確認したうえで、その年金が地域内で支出されない障害をさぐってみました。最も大きな問題は、高齢者の「足」、つまり交通問題でした。車が無ければ買い物にも行けないわけです。それと、店の立地の問題や品揃えの問題も指摘されていました。調査報告会でバス事業者の社長さんが、「今、貨客混載、つまり人と物を一緒に運べるような許可申請を出しています。これが認められたら必要な集落を回っていきたいと思います」という発言をしてくれたのです。

具体的な課題解決を図ることができる関係者、事業者が小さな町でもいるのです。そして具体的な解決手段も提案されるわけです。

そこで、社会的課題の解決と事業の持続性、地域の持続性を同時に解決することができるわけ

です。この産業振興会議のメンバーを聞いたら、何と高校生や大学生枠もあるんです。若い人たちの声を聞こうじゃないかということです。この産業振興会議の議論を尊重しながら、町の予算をつけていくという方向になっています。こういうような、とてもいい取り組み、参考になる地域づくりがあります。

時間になり、ずいぶん話せない部分が残ってしまいましたが、あとはレジュメを読んで頂ければと思います。最後に参考文献も示しておきましたので、興味がありましたら読んでもらえると大変ありがたいと思います。長時間のご静聴ありがとうございました。

※本稿は、協同組合 DDK の新春経済セミナーにおける講演 (2025年2月4日) を文章化し、岡田知弘先生の補正を受けたものです (事務局)。